

日本国土開発株式会社に対する 「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PR0」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、日本国土開発株式会社（代表取締役社長：林 伊佐雄、以下「日本国土開発」）との間で、「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PR0」（※1）の融資契約を締結しました。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のサステナビリティ方針・戦略と連携したサステナビリティ目標を設定し、金利等の借入条件をサステナビリティ目標達成に連動させることで、借り手に目標達成に向けたインセンティブを与え、環境・社会面において持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することをめざすものです。

「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PR0」は、国際的な原則である「サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）」に基づき、みずほ銀行が独自に開発したフレームワークにより組成する「サステナビリティ・リンク・ローン」です。みずほ銀行が開発し、内製化したフレームワークは、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所（JCR）から「サステナビリティ・リンク・ローン原則」等への適合性についての第三者意見（※2）を取得しています。

本件は、日本国土開発が、再エネ普及への貢献、再エネ事業の拡大や、ZEB・ZEHなどの省エネ建物の推進、独自の機械力や環境配慮技術（回転式破碎混合機や、掘削・運搬・敷均・締固めの一連の土工作業を一台でこなすスクレーパ等）の活用等を進めることにより、SBT（※3）認定水準の年次目標を達成することを SPT（※4）として設定しています。本融資期間中における SPT 達成状況に応じて金利条件が変動するインセンティブを付与しています。

日本国土開発は、「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」との経営理念のもと、2030 年までの長期ビジョンとして「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を掲げ、立ち向かう社会課題として「気候変動問題」「2030 年問題」を設定しており、脱炭素社会の実現や人口減少による担い手不足などの諸問題に対して当社が持つノウハウや知見を生かし、サステナビリティ経営の実践をめざしています。マテリアリティの一つとして、「カーボンニュートラル社会実現への挑戦」を掲げ、「SBT 認定水準の GHG 排出削減目標」を目標・管理指標に設定し、サプライチェーン全体で GHG 排出量の削減に取り組んでいます。

〈みずほ〉は、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。総合金融グループとして知見を活かし、社会・環境変化を踏まえた多様なソリューションの開発・提供を行うことで、お客さまの持続的成長を積極的に支援していきます。

＜案件の概要＞

融 資 先 : 日本国土開発株式会社

金 額 : 30 億円

資金使 途 : 運転資金

契約締結日 : 2025 年 8 月 29 日

契約期 間 : 3 年

みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO 評価書

https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/finance/growing_field/sll_pro/pdf/2025_02.pdf

※1 : 「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」

https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/sustainability/sll_pro/index.html

※2 : 株式会社日本格付研究所（JCR）による第三者意見書

<https://www.jcr.co.jp/download/7d044e0bb3c0d706bf5f0fb89be04b0d41ee96b8ff10bbb071/25d0079.pdf>

※3 : 「SBT」

SBT（Science Based Targets）は、2015 年 12 月に採択されたパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。SBT イニシアティブは CDP、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）の 4 つの機関で共同して運営され、企業の SBT 設定を支援しています。

<https://sciencebasedtargets.org/>

※4 : 「SPT」

サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット。借り手の ESG 戦略と連携したサステナビリティに関する目標。